



## 2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 大和冷機工業株式会社  
 コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 尾崎 敦史  
 (氏名) 底押 喜一郎  
 TEL 06-6767-8171

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,698	0.9	1,314	9.5	1,289	7.2	679	15.7
2021年12月期第1四半期	9,607	10.2	1,200	29.2	1,202	372.9	805	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	13.31	
2021年12月期第1四半期	15.75	

(注) 当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	85,582	59,021	69.0
2021年12月期	82,719	69,789	84.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 58,925百万円 2021年12月期 69,789百万円

(注) 当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		15.00		15.00	30.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,050	0.2	2,850	10.1	2,800	10.2	1,890	10.1	37.02
通期	44,350	0.8	5,880	6.2	5,720	6.7	3,770	4.4	73.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	51,717,215 株	2021年12月期	51,717,215 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2022年12月期1Q	669,140 株	2021年12月期	669,136 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	51,048,075 株	2021年12月期1Q	51,148,867 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記に記載した予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(第1四半期累計期間) .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(追加情報) .....	5
3. 補足情報 .....	6
品目別売上高 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大の長期化により引き続き厳しい状況となりました。個人消費については、消費者マインドに持ち直しの動きがみられるものの、依然として足踏み状態が続いております。一方、企業収益については非製造業の一部で弱さが残るものの、総じてみれば改善しています。

海外経済では、ロシアのウクライナ侵攻による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など、わが国の経済を下振れさせるリスクが多数存在しており、依然として先行きは、予断を許さない状況が続いております。

当社の主要取引業種の外食産業においては、消費者の消費行動が大きく変わり、店内飲食が縮小する一方で、テイクアウトやデリバリーサービスが増加するなどの動きがみられ一部業態では回復の兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、本格的な回復には至らず、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社はI o T技術を利用した遠隔温度監視システム搭載の冷蔵庫を発売し、H A C C P義務化で求められる食の安心・安全に向けた顧客の衛生管理をサポートしてきました。また、3月には地球環境にやさしいノンフロン冷媒を採用した薬用ショーケースを市場投入し、省エネ性の追求だけでなく、気候変動対策に関する社会の需要にも対応してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間における経営成績につきましては、売上高9,698百万円（前年比0.9%増）、営業利益1,314百万円（前年比9.5%増）、経常利益1,289百万円（前年比7.2%増）、四半期純利益679百万円（前年比15.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用したため、当第1四半期会計期間の期首時点で、契約負債を15,391百万円計上、繰延税金資産を4,709百万円増加、利益剰余金を10,681百万円減少させております。詳細は5ページ「注記事項 会計方針の変更 収益認識に関する会計基準等の適用」をご覧ください。

#### (資産)

総資産は、前事業年度末と比べて2,862百万円増加の85,582百万円となりました。

この主な要因は、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産の増加4,436百万円が、現金及び預金の減少1,759百万円を上回ったためであります。

#### (負債)

負債は、前事業年度末と比べて13,630百万円増加の26,560百万円となりました。

この主な要因は、冒頭に記載いたしましたとおり、当第1四半期会計期間の期首時点で契約負債を15,391百万円計上させたものが、未払法人税等の減少1,061百万円、引当金の減少544百万円を上回ったためであります。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて10,767百万円減少の59,021百万円となりました。

この主な要因は、冒頭に記載いたしましたとおり、当第1四半期会計期間の期首時点で利益剰余金を10,681百万円減少させたためであります。

これらの結果、自己資本比率は69.0%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に発表いたしました、2022年12月期の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,102,585	53,342,922
受取手形及び売掛金	5,273,537	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	5,212,960
有価証券	100,009	-
商品及び製品	1,095,044	1,386,626
仕掛品	291,446	327,793
原材料及び貯蔵品	723,179	843,406
点検修理用部品	190,117	192,022
その他	369,035	281,309
貸倒引当金	△1,078	△1,059
流動資産合計	63,143,876	61,585,980
固定資産		
有形固定資産	10,561,670	10,573,135
無形固定資産	136,911	160,264
投資その他の資産		
投資有価証券	281,816	382,055
長期預金	7,500,000	7,500,000
その他	1,159,520	5,444,728
貸倒引当金	△64,321	△63,719
投資その他の資産合計	8,877,015	13,263,063
固定資産合計	19,575,597	23,996,463
資産合計	82,719,473	85,582,443
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,820,292	5,347,452
未払法人税等	1,306,720	245,520
契約負債	-	16,920,678
引当金	409,313	874,600
その他	3,992,609	2,781,035
流動負債合計	11,528,936	26,169,287
固定負債		
引当金	1,391,773	382,035
その他	9,166	9,166
固定負債合計	1,400,940	391,202
負債合計	12,929,876	26,560,489
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	50,549,346	39,781,289
自己株式	△578,678	△578,683
株主資本合計	69,745,587	58,977,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,009	44,427
評価・換算差額等合計	44,009	44,427
純資産合計	69,789,596	59,021,953
負債純資産合計	82,719,473	85,582,443

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,607,092	9,698,031
売上原価	3,999,513	4,182,269
売上総利益	5,607,578	5,515,761
販売費及び一般管理費	4,407,293	4,201,089
営業利益	1,200,284	1,314,671
営業外収益		
受取利息	8,409	3,902
受取配当金	2,151	1,529
受取補償金	34,568	12,210
その他	34,201	16,510
営業外収益合計	79,329	34,152
営業外費用		
スクラップ処分費	61,581	44,113
その他	15,904	15,478
営業外費用合計	77,485	59,591
経常利益	1,202,129	1,289,233
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	1,202,129	1,289,233
法人税、住民税及び事業税	536,516	191,942
法人税等調整額	△140,112	417,932
法人税等合計	396,404	609,874
四半期純利益	805,724	679,358

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「2. 四半期財務諸表及び注記 (3) 四半期財務諸表に係る注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり期首組替を行いました。それに伴い、当第1四半期会計期間の期首時点で、利益剰余金が10,681百万円減少し、前事業年度末と比べて自己資本比率は16.8ポイント減少の67.6%となりました。

当第1四半期会計期間で四半期純利益679百万円を計上し、剰余金の配当765百万円を行いました。

この結果、当第1四半期会計期間の期末時点では前事業年度末と比べて、株主資本は、10,768百万円減少の58,977百万円となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、リース会社に対して販売する製品のメンテナンス・サービスについては、従来、収益を認識しておりましたが、製品の販売に係る履行義務と当該サービスに係る履行義務を識別し、製品の販売に係る履行義務については一時点で充足する履行義務として収益を認識する方法に、当該サービスに係る履行義務については一定期間で充足する履行義務として収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高、営業利益及び経常利益は173百万円増加し、四半期純利益は157百万円増加いたしました。また、期首組替を行った結果、契約負債15,391百万円計上、利益剰余金10,681百万円減少、繰延税金資産4,709百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」、「流動負債」の「その他」に表示していた前受金及び前受収益のうちメンテナンス・サービスに係るものは、「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。

## 3. 補足情報

## 品目別売上高

品目		当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	1,807,430	74.2
	店舗用縦型ショーケース	1,197,142	72.0
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	490,543	68.5
	製氷機	357,805	61.2
	その他	1,086,228	104.3
	小計	4,939,150	76.7
商品	店舗設備機器	1,338,830	121.8
	厨房設備機器	1,020,923	103.2
	店舗設備工事	107,426	150.9
	小計	2,467,180	114.2
点検・修理等		2,291,699	227.7
合計		9,698,031	100.9